



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎

TEL 092-947-6101

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,596	7.1	503	21.4	563	17.7	363	34.2
2021年12月期	9,892	0.3	640	5.0	683	6.4	552	27.9

(注) 包括利益 2022年12月期 364百万円 (40.7%) 2021年12月期 614百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	75.74		4.8	4.2	4.7
2021年12月期	115.35		7.7	5.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,840	7,682	55.5	1,599.66
2021年12月期	13,033	7,408	56.8	1,545.85

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,682百万円 2021年12月期 7,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	420	461	7	3,388
2021年12月期	865	1,144	142	3,427

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		20.00	20.00	95	17.3	1.3
2022年12月期		0.00		15.00	15.00	72	19.8	0.9
2023年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00		16.8	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	0.0	600	19.3	610	8.3	430	18.3	89.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,000,000 株	2021年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,197,380 株	2021年12月期	1,207,380 株
期中平均株式数	2022年12月期	4,799,415 株	2021年12月期	4,789,755 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,544	7.4	521	19.1	577	15.7	378	31.8
2021年12月期	9,816	0.0	644	8.8	685	9.8	554	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	78.79	
2021年12月期	115.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,632	7,642	56.1	1,591.37
2021年12月期	12,837	7,353	57.3	1,534.31

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,642百万円 2021年12月期 7,353百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着き始め経済活動も回復傾向となっております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクや世界的インフレ、円安の進行、資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、持ち直しの動きがあるものの新型コロナウイルス感染症の影響で投資意欲が消極的となり建設労働者の不足による労務費増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いており、前年からの工事持越し案件があったものの電子機器や衛生陶器などの部品不足による工期遅延や資材の高騰などにより、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は低位傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、引き続き半導体工場建設など製造業の堅調な設備投資や首都圏に於いて大型都市再開発案件などの受注がありましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の当社独自の住宅用全館空調システム、住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキⅡ」、セントラル浄水器「JM3」では、新型コロナウイルス感染症などの影響で新規住宅着工戸数が減少で推移するなか既存顧客を中心とした分譲住宅の受注の確保やウェブでの販売促進を行い、受注が厳しいなか売上高が3億54百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は105億96百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー31億10百万円（前連結会計年度比10.3%増）、吹出口19億71百万円（前連結会計年度比11.1%減）、ファスユニット1億32百万円（前連結会計年度比209.7%増）、住宅設備部門の全館空調システム・24時間換気システムなど39億2百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、作業工数低減活動により製造原価の低減に寄与しましたが、原材料価格の高騰などにより最終的には売上原価率は76.3%（前連結会計年度73.4%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月経費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は5億3百万円（前連結会計年度比21.4%減）、経常利益は5億63百万円（前連結会計年度比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億63百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ8億6百万円増加し、138億40百万円となりました。主として、電子記録債権、商品及び製品並びに建物及び構築物の増加、建設仮勘定の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ5億32百万円増加し、61億57百万円となりました。主として電子記録債務及び短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億73百万円増加し、76億82百万円となりました。主として利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ38百万円減少し33億88百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して4億45百万円減少して4億20百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増加、未払消費税の減少によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は前年度11億44百万円の支出でしたが当年度は4億61百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は前年度1億42百万円の収入でした。当年度は7百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	56.5	56.8	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	20.5	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	192.2	148.0	60.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) (今後の見通し)

今後のわが国経済につきましては、ウィズコロナのもとで社会経済活動はある程度抑制されると見込まれますが、原材料の価格上昇や経済活動の影響で企業の設備投資が減少するなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、新製品の壁かけ式全熱交換型空気清浄機「えあくるん」、24時間マルチ換気システム「D E S I X」などの販売促進を行い、既存製品では、当社独自の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、人間とロボットの協業化を行うとともに、作業工数削減3.5工数（全工場）及び経費の低減活動を行ってまいります。

次期の2023年12月期の連結業績の予想につきましては、売上高106億円、営業利益6億円、経常利益6億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金など成長への投資を第一優先とし、そのための内部保留を確保し、その後の余剰資金につきましてはキャッシュ・フローも勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。毎年の配当につきましては、必要とする内部保留のレベルにもよりますが、安定的、継続的な還元の実現を図っていく所存であります。

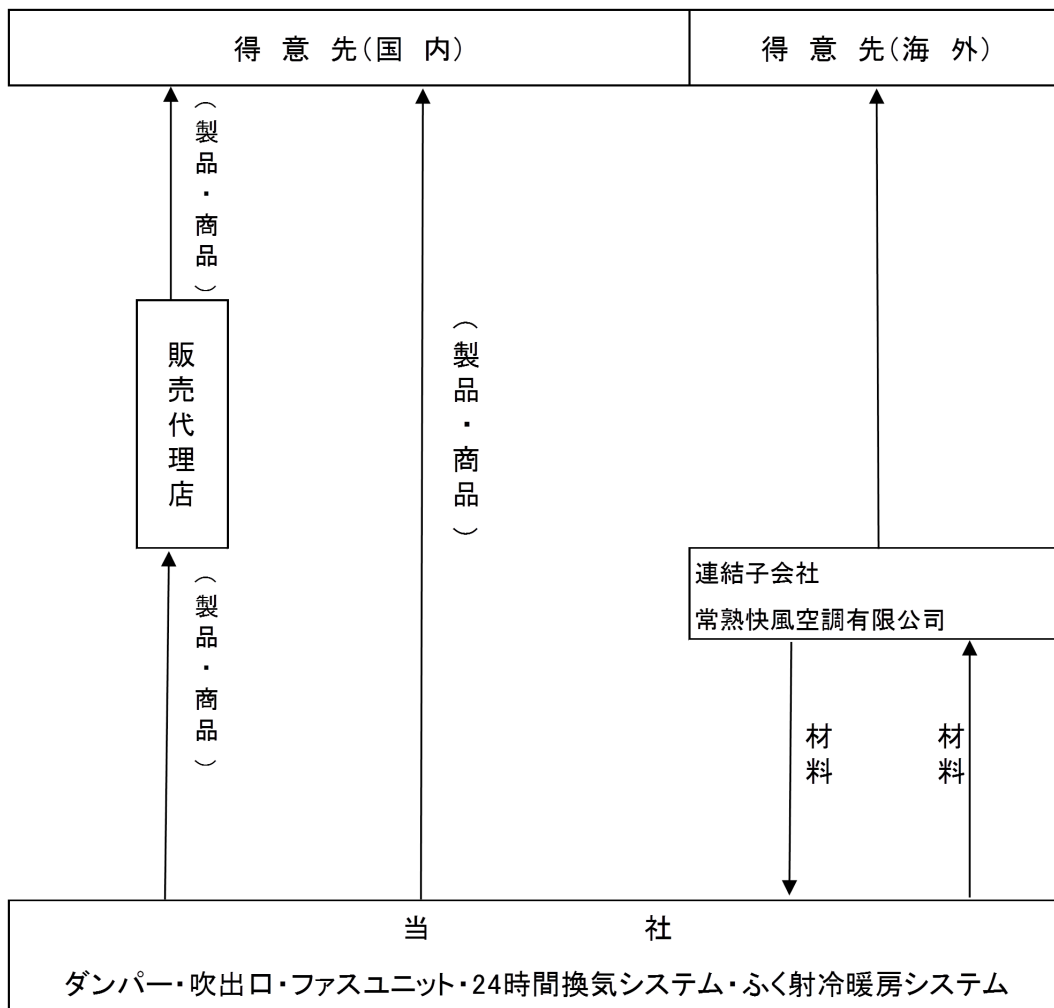
また、2023年12月期の年間配当については、1株当たり15円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びVAV・ファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,446,762	3,409,665
受取手形及び売掛金	※ <sub>1</sub> 1,859,504	※ <sub>1</sub> 1,853,496
電子記録債権	※ <sub>1</sub> 1,275,930	※ <sub>1</sub> 1,728,321
商品及び製品	571,163	736,003
仕掛品	25,867	24,301
原材料及び貯蔵品	576,357	653,225
その他	76,176	78,339
貸倒引当金	△1,253	△1,464
流動資産合計	7,830,510	8,481,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ <sub>2</sub> 1,193,741	※ <sub>2</sub> 1,538,778
機械装置及び運搬具（純額）	※ <sub>2</sub> 356,811	※ <sub>2</sub> 328,542
土地	2,640,663	2,618,508
建設仮勘定	140,080	5,443
その他（純額）	116,845	99,450
有形固定資産合計	4,448,141	4,590,723
無形固定資産		
その他	158,734	162,816
無形固定資産合計	158,734	162,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 311,220	※ <sub>3</sub> 319,720
繰延税金資産	192,745	199,078
その他	94,356	87,819
貸倒引当金	△2,028	△2,011
投資その他の資産合計	596,293	604,606
固定資産合計	5,203,170	5,358,147
資産合計	13,033,680	13,840,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,921	875,114
電子記録債務	※1 1,261,693	※1 1,732,707
短期借入金	1,950,000	2,050,000
未払金	304,483	259,085
未払法人税等	139,514	89,781
賞与引当金	41,224	42,560
その他	※1 280,031	※1 243,330
流動負債合計	4,796,868	5,292,579
固定負債		
退職給付に係る負債	682,932	741,502
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	28,322	24,276
長期預り保証金	33,545	24,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	20,778	11,599
固定負債合計	828,152	864,896
負債合計	5,625,020	6,157,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,596,020	1,597,636
利益剰余金	4,570,336	4,838,006
自己株式	△497,892	△494,069
株主資本合計	7,351,842	7,624,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,111	106,758
為替換算調整勘定	37,747	50,210
退職給付に係る調整累計額	△86,040	△99,360
その他の包括利益累計額合計	56,817	57,607
純資産合計	7,408,659	7,682,559
負債純資産合計	13,033,680	13,840,036



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,892,719	10,596,366
売上原価	7,260,548	8,087,653
売上総利益	2,632,171	2,508,712
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,991,928	※1,※2 2,005,702
営業利益	640,243	503,010
営業外収益		
受取利息	2,349	2,505
受取配当金	9,102	10,652
スクラップ売却収入	17,611	24,135
受取家賃	4,854	3,886
経営指導料	—	9,090
雑収入	17,090	17,207
営業外収益合計	51,008	67,478
営業外費用		
支払利息	5,753	6,905
為替差損	1,447	471
雑損失	158	102
営業外費用合計	7,359	7,479
経常利益	683,892	563,009
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,339
固定資産売却益	—	※3 37
特別利益合計	—	7,376
特別損失		
固定資産除却損	※4 90	※4 0
固定資産売却損	—	※5 17,155
特別損失合計	90	17,155
税金等調整前当期純利益	683,801	553,231
法人税、住民税及び事業税	232,834	188,057
法人税等調整額	△101,535	1,651
法人税等合計	131,299	189,709
当期純利益	552,501	363,521
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	552,501	363,521

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	552,501	363,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,828	1,647
為替換算調整勘定	28,699	12,463
退職給付に係る調整額	21,707	△13,319
その他の包括利益合計	※ 62,236	※ 790
包括利益	614,737	364,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,737	364,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,594,180	4,113,521	△501,066	6,890,013
当期変動額					
剰余金の配当			△95,686		△95,686
親会社株主に帰属する当期純利益			552,501		552,501
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		1,839		3,173	5,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,839	456,815	3,173	461,828
当期末残高	1,683,378	1,596,020	4,570,336	△497,892	7,351,842

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	93,282	9,047	△107,748	△5,418	6,884,595
当期変動額					
剰余金の配当					△95,686
親会社株主に帰属する当期純利益					552,501
自己株式の取得					—
自己株式の処分					5,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,828	28,699	21,707	62,236	62,236
当期変動額合計	11,828	28,699	21,707	62,236	524,064
当期末残高	105,111	37,747	△86,040	56,817	7,408,659

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,596,020	4,570,336	△497,892	7,351,842
当期変動額					
剰余金の配当			△95,852		△95,852
親会社株主に帰属する当期純利益			363,521		363,521
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,616		3,823	5,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,616	267,669	3,823	273,109
当期末残高	1,683,378	1,597,636	4,838,006	△494,069	7,624,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	105,111	37,747	△86,040	56,817	7,408,659
当期変動額					
剰余金の配当					△95,852
親会社株主に帰属する当期純利益					363,521
自己株式の取得					
自己株式の処分					5,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,647	12,463	△13,319	790	790
当期変動額合計	1,647	12,463	△13,319	790	273,900
当期末残高	106,758	50,210	△99,360	57,607	7,682,559

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,801	553,231
減価償却費	257,320	258,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△4,046
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,005	39,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	1,336
受取利息及び受取配当金	△11,451	△13,158
支払利息	5,753	6,905
固定資産除却損	90	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	17,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,868	△446,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,576	△232,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,597	525,192
未払金の増減額 (△は減少)	986	△35,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,282	△57,963
その他	△7,702	27,195
小計	1,065,262	633,256
利息及び配当金の受取額	11,451	13,158
利息の支払額	△5,849	△6,925
法人税等の支払額	△205,396	△219,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,468	420,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,425	△20,916
定期預金の払戻による収入	16,699	19,425
有形固定資産の取得による支出	△1,122,803	△436,766
無形固定資産の取得による支出	△10,622	△4,905
投資有価証券の取得による支出	△5,399	△11,315
投資有価証券の売却による収入	—	9,635
その他	△3,304	△16,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,854	△461,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
配当金の支払額	△96,213	△95,924
その他	△11,631	△11,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,154	△7,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,153	9,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,077	△38,588
現金及び現金同等物の期首残高	3,542,414	3,427,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,427,337	※1 3,388,749

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

(2) 非連結子会社の名称

㈱マスク

丸光産業㈱

㈱寿商

総合機販㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ㈱マスク

丸光産業㈱

㈱寿商

総合機販㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 棚卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法
    - なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - 3 リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3 製品保証引当金
    - 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。
- 当社グループは、主に完成した製品及び商品を顧客に供給することを履行義務としております。原則として、製品及び商品を顧客が検収した時点で、当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務が充足されると判断していることから、顧客が当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	27,318千円	23,521千円
電子記録債権	28,317	84,698
電子記録債務 (営業外電子記録債務を含む)	250,292	304,614
支払手形 (営業外支払手形を含む)	50,247	47,156

## ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	4,082,984千円	4,249,925千円

※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	25,000千円	25,000千円



(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
発送配達費	515,924千円	538,085千円
役員報酬	71,400	71,400
給与	543,174	554,544
賞与引当金繰入額	17,299	17,764
退職給付費用	40,618	40,695
貸倒引当金繰入額	20	194

## ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
研究開発費	31,653千円	24,941千円

## ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車両運搬具	－千円	37千円

## ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	76千円	－千円
機械装置及び運搬具	13	0
その他	0	0

## ※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	－千円	17,155千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,874千円	6,819千円
組替調整額	—	△7,339
税効果調整前	15,874	△520
税効果額	△4,046	2,167
その他有価証券評価差額金	11,828	1,647
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,699	12,463
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,727	△43,313
組替調整額	24,334	24,175
税効果調整前	16,607	△19,137
税効果額	5,100	5,817
退職給付に係る調整額	21,707	△13,319
その他の包括利益合計	62,236	790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,215,680	—	8,300	1,207,380
合計	1,215,680	—	8,300	1,207,380

(注) 普通株式の自己株式の減少8,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,686	20.0	2020年12月31日	2021年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,852	利益剰余金	20.0	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,207,380	—	10,000	1,197,380
合計	1,207,380	—	10,000	1,197,380

（注）普通株式の自己株式の減少10,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,852	20.0	2021年12月31日	2022年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,039	利益剰余金	15.0	2022年12月31日	2023年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	3,446,762千円	3,409,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,425	△20,916
現金及び現金同等物	3,427,337	3,388,749

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,189,034
㈱桧家住宅	1,457,165

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,359,620
㈱桧家住宅	1,692,488

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,545.85円	1,599.66円
1株当たり当期純利益	115.35円	75.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	552,501	363,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	552,501	363,521
期中平均株式数 (株)	4,789,755	4,799,415

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。